

昭和 49 年

奈良県統計年鑑

奈良 県

刊行にあたって

ここに「昭和49年度奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

この年鑑は、本県の現状をは握するため、人口をはじめ、産業、経済、文化等の全分野にわたって基本的な統計資料を総合的に集録したものであり、本県に関する各年の統計資料の集大成、保存を目的として刊行しております。

この年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年の間を除いて毎年刊行を続け本書をもって回を重ねること77回に及ぶものであり、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

本書の編集にあたっては特に統計に対する今日の要求に答えるため、最新の統計資料をとり入れ、若干の改善を行なったほかは統計の継続的利用を考慮して、前版の方針を受け続けております。

なお、不十分な点が多いことは存じますが、今後、各位のご批判を頂き、改善を期したい所存であります。

ここに本書の刊行にあたって、貴重な資料をご提供いただきました関係諸機関、団体各位のご好意に対し厚く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご指導とご協力をお願いいたす次第であります。

昭和51年3月

奈良県企画部長

今田道彦

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として昭和49年（または昭和49年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいはしゅう集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。「 」内は、公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単 位 未 満
—	該 当 数 字 な し
...	該 当 数 字 不 明
X	統 計 法 に 基 づ き 秘 密 保 持 上 公 表 不 可 能 な も の
R	訂 正 数 字（前年、前年度）
8. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県企画部調査課（TEL0742-22-1101内線351）に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	72
7. 水	産業	84
8. 事	業所	86
9. 鉱	工業	96
10. 商	業	114
11. 建	築・住居	119
12. 電気・ガス及び水道		127
13. 運輸及び通信		134
14. 金	融	144
15. 物価及び家計		152
16. 労	働	157
17. 社	会保障	168
18. 県	民所得	176
19. 財	政	180
20. 公務員及び選挙		189
21. 教育・文化及び宗教		193
22. 観	光	200
23. 衛	生	202
24. 司法及び警察		209
25. 災害及び事故		224
度量衡換算表		226

目次

1. 序 章	
1. 位 置	1
2. 県 政 沿 革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)の数及び名称	5
2. 土 地	
5. 地形ならびに位置	12
6. 地 質	12
7. 市町村別民有地(課税対象分)	12
8. 主 要 河 川	14
9. 主 要 山 岳	15
10. ダ ム	15
3. 気 象	
11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 観測所別、月別気象表	17
A 県内各地の降水量	17
B 県内各地の気温	18
C 天気現象日数(年合計)と季節の初終	19
4. 人 口	
14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口	22
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	24
17. 昭和45年国勢調査による年令(各才)別人口	26
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	27
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	27
A 産業分類別就業者数(15才以上)の推移	27
B 市町村別産業分類別15才以上の 就業者数	28
C 産業分類別年令別男女別 15才以上の就業者数	30
D 産業分類別、男女別、従業上の 地位別15才以上の就業者数	31
20. 市町村別、労働力状態(3区分)、 男女別、15才以上の労働力人口	32
21. 市町村別、年令別人口	34
22. 昭和45年流動人口	38
A 昼間人口	38
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41
23. 住民基本台帳による人口移動状況	42
A 月別転出入者数	42
B 都道府県間転出入者数	42
24. 市町村別、外国人登録者数	43
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	43
A 出生、死亡、死産、婚 姻及び離婚の推移	43
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	44
5. 農 業	
26. 農家数及び農家人口	46
27. 耕地面積	48
28. 肥料消費量	50
29. 農用機械種類別所有台数	50
30. 農産物販売額 1位部門別農家数	52
31. 産米買入状況	54
A 推定実収高及び買入実績	54
B 昭和48年産米市郡別買入実績	54
32. 米、麦作付面積、収穫高	54
33. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	58
34. 荒茶生産数量	62
35. 養 蚕	62
36. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	63
37. 牛乳生産量、消費量及び移出入量	63
38. 農家経済	64
A 農家経済の総括	64
B 農業粗収益	64
C 農業経営費	66
D 労働時間および動力畜力時間	66
E 世帯員および労働力	68
F 農家経済の分析指標	68
G 農産物価指数	68

39. 水稲被害面積	70
40. 農業共済引受及び支払状況	70
昭和48年産水稲…3割以上の被害状況	70
41. 農業協同組合数	70
42. 個別農産物粗生産額の順位と構成比	70

6. 林業

43. 林野面積	72
44. 所有山林面積および広狭別林家戸数	74
45. 保安林面積	76
46. 民有林の面積、蓄積量、成長量	76
47. 造林用苗畑面積、作付数量	78
48. 造林及び伐採面積	78
49. 国有林野面積、造林および伐採面積、伐採数量	79
50. 針・広別用途別、素材生産量、出入荷量、消費量	79
51. 林野主要副産物生産量	82
52. 森林被害、山地崩壊および林道被害	82
53. 市郡別森林組合数	82
54. 狩猟免許交付状況	83

7. 水産業

55. 内水面漁業養殖業	84
A 水系別内水面漁業	84
B 内水面養殖	84
C 内水面養殖(金魚、色ごい)	84
56. 水系別の放流量	85

8. 事業所

57. 産業(中分類別)経営組織(6区分)別事業所数および従業者数	86
58. 事業所数および従業者数(農林水産業公務を除く)	90
59. 経営組織(2区分)従業者規模(5区分)別事業所数および従業者数	92
60. 産業(大分類)別事業所数および従業者数	94

9. 鉱工業

61. 鉱工業生産指数	96
62. 製造業	97
A 産業中分類別統計表(全事業所)	97
B 従業者20人以上の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	98

C 従業者19人以下の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	100
D 市町村別、産業別、事業所数、従業者数および製造品出荷額等	101
E 産業(中分類)別累年比較統計表	108
F 産業(中分類)別有形固定資産累年比較統計表	112

10. 商業

63. 業態別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、売場面積商品販売額、商品手持額	114
64. 市町村別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、売場面積商品販売額、商品手持額	114
65. 市郡別、業種別、商店数、常時従業者数、年間販売額(飲食店を除く)	116
66. 輸出	118

11. 建築・住居

67. 着工建築物	119
A 建築主別着工建築物	119
B 構造別着工建築物	119
C 利用関係別、種類別着工住宅	120
D 用途別着工建築物	120
68. 住居の現況	122
A 住宅の種類、所有の関係別住宅数、建物の種類別、世帯数、世帯人員	122
B 居住形態、世帯人員、居住室の畳数別普通世帯数	124
C 世帯の主な働き手の従業上の地位、住宅の所有関係別普通世帯数	124
D 住宅の種類、所有の関係、建築の時期別住宅数	126

12. 電気・ガス及び水道

69. 発電所設備および発電電力量	127
70. 電力需用	127
業種別電力需用	127
71. 電灯、電力需要高	128
72. 電灯、電力需要口数	128
73. 電灯、電力使用量	130
74. 電力需給実績	130
75. 地域別ガス生産高および用途別ガス需用戸数消費量	130
76. ガス事業主要設備	130
77. 市町村別水道施設普及状況	132

13. 運輸及び通信

78. 道路および橋梁	134
A 道路現況	134
B 橋梁現況	134
79. 国有鉄道輸送実績	136
80. 主要品目別、奈良県発着貨物トン数	138
81. 国有鉄道主要施設	138
82. 私鉄主要施設	138
83. 私鉄輸送実績	139
84. 市郡別登録自動車台数	140
85. 局種別引受郵便物数	140
86. 引受外国郵便物数	142
87. 郵便局数および未設置町村数	142
88. 電話加入数	142
89. 地域別電話加入数	142
90. 電話機数	143
91. 電報通数	143

14. 金融

92. 金融機関別預金額および貸出残高	144
A 金融機関別預貯金残高	144
B 金融機関別貸出残高	144
93. 県内銀行業種別貸出残高	145
94. 普通銀行種類別預金残高	146
95. 銀行主要勘定	146
96. 手形交換状況	147
97. 奈良県信用保証協会保証状況	147
98. 郵便貯金（種類別）	148
99. 郵便貯金（年月別）	148
100. 郵便振替貯金受払	149
101. 郵便為替	149
102. 簡易生命保険新契約状況	149
103. 簡易保険、郵便年金積立金、長期融資状況	150
104. 簡易生命保険事業	150
105. 簡易生命保険受払高	150
106. 生命保険事業	151
107. 株式売買	151

15. 物価及び家計

108. 奈良市の消費者物価指数（中分類別）	152
109. 全国主要都市別消費者物価指数	152
110. 奈良市における主要品目の小売価格	154
111. 奈良市の家計支出	156

16. 労働

112. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	157
113. 産業別常用労働者一人月間平均労働時間数	157
114. 産業別推計常用労働者数	157
115. 産業別、常用労働者、平均現金給与額	158
116. 職業紹介状況	160
117. 中高年齢者の一般職業紹介状況	160
118. 新規学校卒業者の職業紹介状況	161
A 中学校	161
B 高等学校	161
119. 職業別技能検定実施状況	161
120. 職業訓練状況	162
121. 失業保険	162
122. 失業保険被保険者産業別変動状況	163
A 資格取得者数	163
B 資格喪失者数	163
123. 就職支度金および職業訓練生の失業保険金延長給付の状況	164
124. 労働者災害補償保険	164
A 適用及び給付状況	164
B 産業別適用状況	164
125. 労働災害状況	165
126. 産業別労働組合組織状況	166
127. 産業別、規模別組合数および労働組合員数	166
128. 労働争議発生状況	167
129. 不当労働行為事件処理状況	167
130. 調整事件処理状況	167

17. 社会保障

131. 児童福祉施設	168
132. 生活保護法による保護状況	168
保護状況	168
133. 社会福祉施設数	169

134. 身体障害者数	170	157. 映画その他の催し物の入場人員 入場料金と入場税額	187
135. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	170	158. 県営競輪の実施状況	187
133. 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況	170	139. 租 税	188
137. 福祉事務所別被保護世帯数	170	A 国 税	188
138. 母子福祉資金申込みおよび貸付状況	170	B 県 税	188
139. 世帯厚生資金貸付状況	170	C 市町村税	188
140. 寡婦福祉資金申込み及び貸出状況	171		
141. 民生委員数及び児童委員数	172	20. 公務員及び選挙	
142. 児童母子相談活動状況	172	160. 地方公務員数	189
A 児童相談所活動状況、相談別受付件数	172	A 特別職の職員	189
B 母子相談員、相談指導状況	172	B 一般職の職員	189
143. 健康保険（政府管掌）	172	(1) 県の一般職の職員	189
144. 国民健康保険	174	(2) 警察職員	189
145. 厚生年金保険	174	(3) 教育職員	189
146. 国民年金	174	(4) 市町村費支弁教育職員	190
A 適用状況、被保険者状況、 保険料状況	174	(5) 市町村別職員数	190
B 拠出年金支給状況	174	161. 選挙人名簿登録者数	191
C 福祉年金支給状況	174	162. 主要選挙党派別得票状況	192
		163. 主要選挙投票状況	192
18. 県民所得			
147. 県内純生産	176	21. 教育・文化及び宗教	
148. 県民所得の分配	177	164. 学校数、教員数および生徒数	193
149. 個人所得	178	165. 小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数、教員数及び職員数	194
150. 個人所得の処分	178	166. 中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数、教員数及び職員数	195
151. 県民所得に対する財政比率	179	167. 高等学校、課程別、生徒数および入学状況	196
152. 県民所得に対する租税比率	179	168. 卒業者の卒業後の状況	197
153. 国民所得と県民所得	179	A 中 学 校	197
		B 高 等 学 校	197
19. 財 政		169. 文 化 財	198
154. 県 財 政	180	170. 県立図書館現況	198
A 一般会計	180	171. テレビの普及状況	199
B 特別会計	181	172. 宗教法人	199
C 県債現況	181		
155. 市町村財政	182	22. 観 光	
A 一般会計歳入決算額	182	173. 国籍別外国人宿泊客数	200
B 一般会計歳出決算額	184	174. 日帰り外人客数および消費金額	200
C 市町村債現在高	186	175. 観光自動車駐車状況	201
156. 県有財産	187		

23. 衛 生		
156. 死因別、年令別、死亡者数	202	204. 市町村別救急出場件数
A 主要死因別、年令別、死亡者数	203	205. 危険物施設
B 特定死因別、死亡者数および死亡率	204	206. 原因別火災発生件数
C 悪性新生物、部位別死亡者数	204	207. 消防施設
177. 病院、病床数および年間患者数	204	208. 交通事故
178. 結核予防法による健康診断状況	205	A 人身事故件数の推移
179. 病院、診療所数および医療関係者数	205	B 事故件数の推移
180. 法定、届出伝染病患者数	206	C 車種別事故発生件数
181. 食品衛生許可業態別営業施設数	206	D 市町村別人身事故発生件数 と死傷者数
182. 食品衛生届出業態別営業施設数	206	E 第一当事者原因別人身事故発生件数
183. 環境衛生関係業態別施設数	207	F 職業別事故発生件数
184. 学校衛生	208	G 主要道路形状別事故発生状況
A 体 位	208	度量衡換算表（尺貫法、メートル法、… ヤード、ポンド法）
B 疾病異常被患率	208	A 距 離
24. 司法及び警察		B 重 量
185. 一般登記件数	209	C 面 積
186. 検察庁の事件処理状況	209	D 体 積
187. 月別犯罪発生検挙件数	210	
188. 署別、犯罪発生検挙件数	210	
189. 特別法令違反事件検挙状況	212	
190. 罪種別年令別検挙人員	214	
191. 主要罪種別年次別認知件数	215	
192. 民事、行政訴訟事件	216	
193. 調 停 事 件	216	
194. 刑 事 事 件	217	
195. 刑事訴訟事件	217	
196. 家事調停事件	218	
197. 家事調停事件種類別受理と既済件数	218	
198. 少年保護事件	218	
199. 家事審判事件	219	
200. 家事審判事件種類別受理と既済件数	219	
25. 災害及び事故		
201. 風 水 害	220	
202. 火 災 状 況	220	
203. 建築物災害	220	

